

## 【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

### 【銀行 連結】

#### 連結流動性リスク管理に係る開示事項

##### 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

###### 連結グループの流動性リスクを確実に認識し、計測・評価し、報告するための態勢

流動性リスクは、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」からなります。「資金繰りリスク」とは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことをいいます。また、「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクのことをいいます。

取締役会は、当行の流動性リスク管理に関する最高意思決定機関であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。グループCRO（最高リスク管理責任者）が取締役会で承認された管理体制の運営と重要な対応策の実施について責任を負い、コンプライアンス・リスク統括部長がリスク管理にかかる規程類の策定および組織体制の整備について責任を負うこととなっています。

また、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。「ALM委員会」は、定期的に流動性リスクの状況等にかかる各種報告を受け、流動性リスクに関する運営方針等の協議を行っています。

こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、流動性リスク管理部署として、資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を把握・モニタリングすることで、流動性リスクが増大しないように管理しています。また、「市場営業部」は、資金繰り管理部署として、資金繰りポジション等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、適切な資金繰りを行っています。

##### 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

###### ・前項に記載した態勢において計測・評価するリスク管理上の主要な指標等の考え方や活用状況

当行では、「コンプライアンス・リスク統括部」が調達限度枠等の流動性リスク管理項目や流動性カバレッジ比率等をモニタリングし、「ALM委員会」における協議をつうじて、流動性リスクのコントロール及び削減を実施し、流動性に係る経営の健全性の維持・向上に努めています。

###### ・連結グループの内部管理上の流動性資産

流動性リスク管理項目として、「資金繰りリスク」については、資金繰りを当行の規模・業容に見合った範囲にコントロールするため、円貨・外貨それぞれに市場調達の限度枠を設定しています。くわえて、円貨では、資金繰り逼迫度に応じて短期に資金化可能な資産（流動性準備）の最低保有額を設定しています。

###### ・オンバランス及びオフバランス項目の満期区分別の資金流入・資金流出に係るギャップ

外貨では、資金の運用・調達の差額から発生する必要資金調達額（資金ギャップ額）等に上限を設定しています。

###### ・内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等

長期（概ね1年超）の外貨資金繰りの安定性を一定水準に維持するため、低流動性資産と安定調達等の対比による指標に目処値を設定しています。

また、「市場流動性リスク」については、取引を行う商品の市場規模等に留意したうえで、各市場取引におけるポジション限度枠を設定しています。

###### ・前記に掲げた指標等への限度値の活用状況

上記「内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等」に含めて記載しております。

###### ・ストレステストの概要及びその活用方法

資金繰り逼迫度の急な悪化等に備え、当行自身の信用リスクの顕在化とマーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定したシナリオにより、流動性リスクのストレス・テストを四半期毎に実施しています。このシナリオは、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

##### その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「平常時・要注意時・懸念時・危機時」に区分し、通貨毎の資金繰り逼迫度に応じて資金繰りリスクの管理を行っています。また、資金繰り逼迫度に応じた、資金調達手段ならびに業務フローをあらかじめ定めているほか、その実効性を確認するため、拠点別に定期的な訓練を実施し、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

## 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

#### 過去2年間の連結流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2021年3月期第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は166.4%（前四半期比1.4%上昇）となりました。なお、当行の連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

### 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

#### 連結グループによる連結流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

#### 前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

#### 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しに関する定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

#### 実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

### 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

#### 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合に関する説明

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

#### 主要な通貨\*における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

\*当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

### その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

#### ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

#### ・流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

#### ・流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

### 流動性カバレッジ比率（日次平均の値をいう。）の内訳のうち、日次データを使用しない項目に関する説明

当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】  
【銀行 連結】

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	3,723,246		3,748,712	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,428,049	829,538	10,271,504	818,404
3	うち、安定預金の額	3,046,668	91,400	2,982,078	89,462
4	うち、準安定預金の額	7,381,381	738,138	7,289,426	728,942
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,363,914	1,538,850	3,321,580	1,552,591
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,204,513	1,379,449	3,195,038	1,426,048
8	うち、負債性有価証券の額	159,401	159,401	126,542	126,542
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		4,434		3,233
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,790,479	215,771	1,791,044	219,631
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	93,240	93,240	97,520	97,520
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,697,238	122,531	1,693,523	122,110
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	105,333	93,051	105,898	92,969
15	偶発事象に係る資金流出額	1,640,573	69,048	1,651,081	68,817
16	資金流出合計額		2,750,695		2,755,647
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	507,266	323,061	461,347	289,510
19	その他資金流入額	206,616	191,001	212,948	194,415
20	資金流入合計額	713,882	514,062	674,295	483,925
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,723,246		3,748,712
22	純資金流出額		2,236,632		2,271,721
23	連結流動性カバレッジ比率		166.4		165.0
24	平均値計算用データ数		60		63

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

## 【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】 【銀行 単体】

### 単体流動性リスク管理に係る開示事項

前記「【銀行 連結】「連結流動性リスク管理に係る開示事項」」に含めて記載しております。

### 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

##### 過去2年間の単体流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2021年3月期第4四半期の単体流動性カバレッジ比率は172.7%（前四半期比1.9%上昇）となりました。なお、当行の単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しております。

### 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	3,723,246		3,748,712	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,428,062	829,539	10,271,555	818,409
3	うち、安定預金の額	3,046,669	91,400	2,982,084	89,462
4	うち、準安定預金の額	7,381,392	738,139	7,289,470	728,947
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,382,252	1,557,188	3,340,796	1,571,807
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,217,951	1,392,887	3,210,365	1,441,376
8	うち、負債性有価証券の額	164,301	164,301	130,431	130,431
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,434		3,233	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,755,179	214,006	1,755,155	217,837
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	93,240	93,240	97,520	97,520
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,661,938	120,766	1,657,634	120,316
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	25,749	13,467	29,835	16,906
15	偶発事象に係る資金流出額	1,681,982	70,312	1,692,568	70,082
16	資金流出合計額	2,688,949		2,698,276	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	526,727	342,518	481,644	309,803
19	その他資金流入額	206,635	191,020	212,967	194,434
20	資金流入合計額	733,362	533,538	694,611	504,238
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	3,723,246		3,748,712	
22	純資金流出額	2,155,410		2,194,037	
23	単体流動性カバレッジ比率	172.7		170.8	
24	平均値計算用データ数	60		63	

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。